

経理・経営内容

貸借対照表

(単位:千円)

科 目	金 額	
(資産の部)	平成28年度	平成29年度
現 金	362,292	262,856
預 け 金	4,462,012	4,482,143
買 入 手 形	—	—
コ ー ル ロ ー ン	—	—
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 錢 債 権	—	—
金 錢 の 信 託	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
商 品 国 債	—	—
商 品 地 方 債	—	—
商 品 政 府 保 証 債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
有 価 証 券	224,580	24,580
国 債	—	—
地 方 債	—	—
短 期 社 債	—	—
社 債	200,000	—
株 式	24,580	24,580
そ の 他 の 証 券	—	—
貸 出 金	4,785,007	4,938,229
割 引 手 形	—	—
手 形 貸 付	139,750	40,960
証 書 貸 付	4,343,366	4,589,706
当 座 貸 越	301,890	307,563
外 国 為 替	—	—
外 国 他 店 預 け	—	—
外 国 他 店 貸	—	—
買 入 外 国 為 替	—	—
取 立 外 国 為 替	—	—
そ の 他 資 産	88,174	82,639
未 決 済 為 替 貸	530	801
全 信 組 連 出 資 金	31,100	31,100
前 払 費 用	13	2
未 収 収 益	13,173	14,426
先 物 取 引 差 入 証 拠 金	—	—
先 物 取 引 差 金 勘 定	—	—
保 管 有 価 証 券 等	—	—
金 融 派 生 商 品	—	—
金融商品等差入担保金	—	—
リース投 資 資 産	—	—
そ の 他 の 資 産	43,356	36,308
有 形 固 定 資 産	121,846	120,257
建 物	43,354	40,853
土 地	73,801	43,801
リ ー ス 資 産	—	—
建 設 仮 勘 定	—	—
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	4,689	5,602
無 形 固 定 資 産	1,631	1,631
ソ フ ト ウ ェ ア	—	—
の れ ん	—	—
リ ー ス 資 産	—	—
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	1,631	1,631
前 払 年 金 費 用	—	—
縹 延 税 金 資 産	—	—
再評価に係る縹延税金資産	—	—
債 务 保 証 見 返	7,589	6,874
貸 倒 引 当 金	△ 111,946	△ 41,200
(うち個別貸倒引当金)	(△98,776)	(△28,617)
資 産 の 部 合 計	9,941,187	9,878,113

科 目	金 額	
(負債の部)	平成28年度	平成29年度
預 金 積 金	9,220,026	8,849,860
当 座 預 金	21,019	15,270
普 通 預 金	2,685,651	2,775,981
貯 蓄 預 金	2,083	2,378
通 知 預 金	—	—
定 期 預 金	6,031,653	5,582,566
定 期 積 金	469,877	473,244
そ の 他 の 預 金	9,739	419
譲 渡 性 預 金	—	—
借 用 金	300,000	600,000
借 入 金	300,000	600,000
当 座 借 越	—	—
再 割 引 手 形	—	—
売 渡 手 形	—	—
コ ー ル マ ネ ー	—	—
売 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引受入担保金	—	—
コマーシャル・ペーパー	—	—
外 国 為 替	—	—
外 国 他 店 預 金	—	—
外 国 他 店 借	—	—
売 渡 外 国 為 替	—	—
未 払 外 国 為 替	—	—
そ の 他 負 債	13,012	13,244
未 決 済 為 替 借	1,781	2,513
未 払 費 用	5,808	5,571
給 付 補 填 備 金	167	225
未 払 法 人 税 等	424	504
前 受 収 益	1,839	990
払 戻 未 済 金	2,035	2,212
職 員 預 金	—	—
先 物 取 引 受 入 証 拠 金	—	—
先 物 取 引 差 金 勘 定	—	—
借 入 商 品 債 券	—	—
借 入 有 価 証 券	—	—
売 付 商 品 債 券	—	—
売 付 債 券	—	—
金 融 派 生 商 品	—	—
金融商品等受入担保金	—	—
リ ー ス 債 务	—	—
資 产 除 去 債 务	—	—
そ の 他 の 負 債	956	1,226
賞 与 引 当 金	900	1,800
役 員 賞 与 引 当 金	—	—
退 職 給 付 引 当 金	42,324	44,668
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	—	—
特 別 法 上 の 引 当 金	—	—
金融商品取引責任準備金	—	—
縹 延 税 金 負 債	—	—
再評価に係る縹延税金負債	—	—
債 务 保 証	7,589	6,874
負 債 の 部 合 計	9,583,852	9,516,447
(純 資 產 の 部)		
出 資 金	216,201	217,846
普 通 出 資 金	116,201	117,846
優 先 出 資 金	100,000	100,000
そ の 他 の 出 資 金	—	—
優 先 出 資 申 込 証 拠 金	—	—
資 本 剰 余 金	100,000	100,000
資 本 準 備 金	100,000	100,000
そ の 他 資 本 剰 余 金	—	—
利 益 剰 余 金	41,134	43,819
利 益 準 備 金	81,888	41,134
そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 40,754	2,684
特 別 積 立 金	—	—
(う ち 特 別 積 立 金)	—	—
当 期 末 処 分 剰 余 金 (又は当期末処理損失金)	△ 40,754	2,684
自 己 優 先 出 資	—	—
自 己 優 先 出 資 申 込 証 拠 金	—	—
組 合 員 勘 定 合 計	357,335	361,665
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	—	—
縹 延 ヘ ッ ジ 損 益	—	—
土 地 再 評 価 差 額 金	—	—
評 価・換 算 差 額 等 合 計	—	—
純 資 產 の 部 合 計	357,335	361,665
負 債 及 び 純 資 產 の 部 合 計	9,941,187	9,878,113

貸借対照表の注記事項

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては事業年度末の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することがきわめて困難と認められるものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
3. 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
4. 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 10年～50年 その他 3年～20年
5. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会・銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引当てております。
6. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
7. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、必要額を計上しております。
8. 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり必要と認める額を計上しております。
9. 偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度による負担金の将来における支出に備えるため、将来の負担金支出見込額を計上しております。
10. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
11. 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額 36百万円
12. 有形固定資産の減価償却累計額 281百万円
13. 貸出金のうち、破綻先債権額は14百万円、延滞債権額は21百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
14. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は0百万円であります。
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
15. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は0百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

16. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は36百万円であります。

なお、13.から16.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の額であります。

17. 貸借対照表に計上した有形固定資産のほか、電子計算機等及び営業用車両についてリース契約により使用しています。

18. 担保に提供している資産は、次のとおりであります。

担保提供している資産	預け金	2,000百万円
担保資産に対応する債務		600百万円

19. 出資1口当たりの純資産額 1,371円63銭

20. 金融商品に関する事項

- (1) 金融商品に対する取組方針

当組合は、預金業務、融資業務、及び市場運用業務などの金融業務を行っております。

このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理（ALM）をしております。

- (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

- (3) 金融商品に係るリスク管理体制

- (1) 信用リスクの管理

当組合は、貸出審査規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運営しております。

これらの与信管理は、各営業店のほか本部担当部署により行われ、また、定期的に経営陣によるリスク管理委員会委員会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。

さらに、与信管理の状況については、管理部がチェックしております。

- (2) 市場リスクの管理

- (i) 金利リスクの管理

当組合は、NBAシステムによって金利の変動リスクを管理しております。

市場リスク管理規程等により管理方法や手続等の詳細を明記しており、リスク管理委員会またはALM委員会で決定されたリスク管理の方針に基づき、実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っています。また、定期的に理事会を開催し、審議・報告を行っております。

- (ii) 為替リスクの管理

当組合は、為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理しております。

- (iii) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む市場運用商品の保有については、リスク管理委員会の方針に基づき、理事会の監督の下、市場リスク管理規程に従い行われております。

このうち、リスク管理委員会では、事前審査、投資限度額の設定のほか、担当部署によるNBAシステム等によって継続的なモニタリングを行い、価格変動リスクの軽減を図っており、これらの情報は定期的に理事会を開催し、審議・報告を行っております。

- (iv) 市場リスクに係る定量的情報

当組合において、市場リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」「有価証券」のうち債券、「貸出金」「預金積金」「借用金」であります。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、保有期間240日、観測期間5年間で計測される99パーセンタイル円金利変動幅を用いた経済価値の変動を市場リスク量として、定量分析を行っています。

当該リスク量の算出に当たっては、ラダー法を用い、対象

の金融資産及び金融負債の金利更改期の金利感応度及び金利更改期の99パーセンタイル変動幅を用いています。

平成30年3月31日現在において、当該リスク量の大きさは35百万円になります。

ただし、当該リスク量は金利以外のリスク変数が一定の場合を想定しているため、金利以外のリスク変数が変化した場合のリスク量は補足できません。イールドカーブの影響を大きく受ける商品の場合不正確になる可能性があります。また、99パーセンタイル変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

(3) 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合は、ALMを通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

なお、金融商品のうち貸出金、預金積金については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を開示しております。

21. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりあります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 預け金 ⁽¹⁾	4,482	4,480	▲2
(2) 有価証券 ⁽²⁾			
満期保有目的の債券	—	—	—
その他有価証券	24	24	—
(3) 貸出金 ⁽¹⁾	4,938		
貸倒引当金 ⁽²⁾	▲41		
	4,897	4,861	▲36
金融資産計	9,403	9,365	▲38
(1) 預金積金 ⁽¹⁾	8,849	8,652	▲197
(2) 借用金	600	600	—
金融負債計	9,449	9,252	▲197

(*1) 預け金、貸出金、及び預金積金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」が含まれております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価等の算定方法

金融資産

(1) 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、市場金利で割り引くことで現在価値を算定し、当該現在価値を時価とみなしております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については22.に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金は、以下①～③の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を簡便な方法により算出した時価に代わる金額として記載しております。

① 破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、それぞれの帳簿価額の合計額から貸出金に対応する個別貸倒引当金を控除した価額

② ①以外のうち、変動金利によるものは貸借対照表の貸出金勘定に計上している額（貸倒引当金控除前の額）

③ ①以外のうち、固定金利によるものは貸出金の種類及び期間

に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いた価額

金融負債

(1) 預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。定期預金の時価は、一定の金額帯及び期間帯ごとに将来キャッシュ・フローを作成し、元利金の合計額を一種類の市場金利（LIBOR、SWAP）で割り引いた価額を時価とみなしております。

(2) 借用金

借用金については、帳簿価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。
(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	24
合計	24

*非上場株式については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

22. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりあります。これらには、「国債」、「地方債」、「社債」、「その他の証券」が含まれております。

(1) 売買目的有価証券に区分した有価証券はありません。

(2) 満期保有目的の債券

【時価が貸借対照表計上額を超えないもの】

貸借対照表計上額	時価	差額
国債	-百万円	-百万円
地方債	-百万円	-百万円
社債	-百万円	-百万円
その他	-百万円	-百万円
小計	-百万円	-百万円
合計	-百万円	-百万円

(注) 時価は当事業年度末における市場価格等に基づいております。

(3) 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるものはありません。

(4) その他有価証券

【貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの】

貸借対照表計上額	取得原価	差額
株式	24百万円	24百万円
債券	-百万円	-百万円
国債	-百万円	-百万円
社債	-百万円	-百万円
その他	-百万円	-百万円
小計	24百万円	24百万円

【貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの】

貸借対照表計上額	取得原価	差額
株式	-百万円	-百万円
債券	-百万円	-百万円
国債	-百万円	-百万円
地方債	-百万円	-百万円
その他	-百万円	-百万円
小計	-百万円	-百万円
合計	-百万円	-百万円

(注1) 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

23. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

24. 当期中に売却したその他有価証券はありません。

25. 当事業年度中に保有目的を変更した有価証券はありません。

26. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間毎の償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	-百万円	-百万円	-百万円	-百万円
国債	-百万円	-百万円	-百万円	-百万円
地方債	-百万円	-百万円	-百万円	-百万円
その他	-百万円	-百万円	-百万円	-百万円
合計	-百万円	-百万円	-百万円	-百万円

損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成28年度	平成29年度
経 常 収 益	183,320	257,368
資金運用収益	163,177	170,526
貸出金利息	156,111	163,608
預け金利息	5,094	4,946
買入手形利息	—	—
コールローン利息	—	—
買現先利息	—	—
債券貸借取引受入利息	—	—
有価証券利息配当金	727	727
金利スワップ受入利息	—	—
その他の受入利息	1,244	1,244
役務取引等収益	8,918	9,330
受入為替手数料	3,099	3,164
その他の役務収益	5,818	6,165
その他の業務収益	5,924	4,457
外国為替売買益	—	—
商品有価証券売買益	—	—
国債等債券売却益	—	—
国債等債券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の業務収益	5,924	4,457
その他経常収益	5,300	73,053
貸倒引当金戻入益	—	70,746
償却債権取立益	1,022	1,155
株式等売却益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
その他の経常収益	4,277	1,151
経 常 費 用	223,286	253,743
資金調達費用	4,500	4,481
預金利息	4,375	4,158
給付補償備金繰入額	109	159
譲渡性預金利息	—	—
借用金利息	15	163
売渡手形利息	—	—
コールマネー利息	—	—
売現先利息	—	—
債券貸借取引支払利息	—	—
コマーシャルペーパー利息	—	—
金利スワップ支払利息	—	—
その他の支払利息	—	—
役務取引等費用	42,037	43,265
支払為替手数料	1,713	1,798
その他の役務費用	40,323	41,466
その他の業務費用	6	111
外国為替売買損	—	—
商品有価証券売買損	—	—
国債等債券売却損	—	—
国債等債券償還損	—	—
国債等債券償却	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の業務費用	6	111
経 費	153,847	150,914
人 件 費	90,121	89,817
物 件 費	62,059	59,485
税 金	1,666	1,611
その他の経常費用	22,894	54,970
貸倒引当金繰入額	22,658	—
貸出金償却	—	—
株式等売却損	—	—
株式等償却	—	—
金銭の信託運用損	—	—
その他資産償却	—	—
その他の経常費用	236	54,970
経常利益(又は経常損失)	△ 39,966	3,624

科 目	平成28年度	平成29年度
特 別 利 益	14	—
固定資産処分益	—	—
負ののれん発生益	—	—
金融商品取引責任準備金取崩額	—	—
その他の特別利益	14	—
特 別 損 失	—	0
固定資産処分損	—	—
減損損失	—	—
金融商品取引責任準備金繰入額	—	—
その他の特別損失	—	0
税引前当期純利益(又は税引前当期純損失)	△ 39,951	3,624
法人税、住民税及び事業税	802	939
法 人 税 等 調 整 額	—	—
法 人 税 等 合 計	802	939
当期純利益(又は当期純損失)	△ 40,754	2,684
繰越金(当期首残高)	—	—
目的積立金取崩額	—	—
当期末処分剰余金(又は当期末処理損失金)	△ 40,754	2,684

注1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 出資1口当たりの当期純利益は5円80銭



サンメッセ日南

剩余金処分計算書

(単位：千円)

科 目	平成28年度	平成29年度
当期未処分剰余金	△ 40,754	2,684
積立金取崩額	40,754	—
剰余金処分額	0	2,684
利益準備金	—	270
普通出資に対する配当金	—	235
	(年0.00%の割合)	(年0.20%の割合)
優先出資に対する配当金	—	1,620
	(年0.00%の割合)	(年0.81%の割合)
事業の利用分量に対する配当金	—	—
	(円につき 円の割合)	(円につき 円の割合)
特別積立金	—	—
うち目的積立金	—	—
繰越金(当期末残高)	0	559

経費の内訳

(単位：千円)

項 目	平成28年度	平成29年度
人 件 費	90,121	89,817
報 酬 給 料 手 当	71,830	71,692
退 職 給 付 費 用	8,072	8,331
そ の 他	10,218	9,793
物 件 費	62,059	59,485
事 務 費	34,803	34,776
固 定 資 産 費	10,574	9,441
事 業 費	5,612	5,521
人 事 厚 生 費	2,157	1,394
有形固定資産償却	5,248	5,022
無形固定資産償却	—	—
そ の 他	3,664	3,329
税 金	1,666	1,611
経 費 合 計	153,847	150,914

粗利益

(単位：千円)

科 目	平成28年度	平成29年度
資金運用収益	163,177	170,526
資金調達費用	4,500	4,481
資金運用収支	158,677	166,045
役務取引等収益	8,918	9,330
役務取引等費用	42,037	43,265
役務取引等収支	△ 33,119	△ 33,935
その他業務収益	5,924	4,457
その他業務費用	6	111
その他業務収支	5,918	4,346
業 務 粗 利 益	131,474	136,455
業 務 粗 利 益 率	1.40%	1.45%

(注) 業務粗利益率 = 業務粗利益 / 資金運用勘定計平均残高 × 100

役務取引の状況

(単位：千円)

項 目	平成28年度	平成29年度
役務取引等収益	8,918	9,330
受入為替手数料	3,099	3,164
その他の受入手数料	5,818	6,165
その他の役務取引等収益	—	—
役務取引等費用	42,037	43,265
支払為替手数料	1,713	1,798
その他の支払手数料	27,304	29,477
その他の役務取引等収益	13,019	11,988

受取利息及び支払利息の増減

(単位：千円)

項 目	平成28年度	平成29年度
受取利息の増減	△ 9,060	7,349
支払利息の増減	79	△ 19

業務純益

(単位：千円)

項 目	平成28年度	平成29年度
業 務 純 益	△ 21,238	△ 14,458

主要な経営指標の推移

(単位：千円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益	225,217	218,307	193,794	183,320	257,368
経常利益	3,132	10,562	△ 65,960	△ 39,966	3,624
当期純利益	1,326	9,315	△ 67,346	△ 40,754	2,684
預金積金残高	8,542,477	8,778,658	8,742,165	9,220,026	8,849,860
貸出金残高	4,440,884	4,356,123	4,449,194	4,785,007	4,938,229
有価証券残高	705,280	1,012,080	224,580	224,580	24,580
総資産額	8,861,093	9,090,597	9,196,661	9,941,187	9,878,113
純資産額	236,695	241,613	394,922	357,335	361,665
自己資本比率(単体)	6.68%	6.74%	9.50%	7.73%	7.36%
出資総額	114,602	112,390	213,034	216,201	217,846
出資総口数	114,602□	112,390□	113,034□	116,201□	117,846□
出資に対する配当金	—	—	—	—	235
職員数	17人	17人	16人	17人	18人

(注) 1. 残高計数は期末日現在のものです。

2. 「自己資本比率(単体)」は、平成18年金融庁告示第22号により算出しております。

自己資本の充実の状況

(単位：千円)

項 目	平成28年度		平成29年度	
	経過措置による不算入額		経過措置による不算入額	
コア資本に係る基礎項目(1)				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員勘定又は会員勘定の額	357,335		359,810	
うち、出資金及び資本剰余金の額	316,201		317,846	
うち、利益剰余金の額	41,134		43,819	
うち、外部流出予定期(△)	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	13,170		12,582	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	13,170		12,582	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額(1)	370,505		372,392	
コア資本に係る調整項目(2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るもの除去。)の額の合計額	—	—	—	—
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	—	—	—	—
繰延税金資産(一時差異に係るもの除去。)の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	—	—	—	—
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金金融機関等の対象普通出資等の額	—	—	—	—
信用協同組合連合会の対象普通出資等の額	—	—	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額(2)	—		—	
自己資本				
自己資本の額((1) - (2)) (ハ)	370,505		372,392	
リスク・アセット等(3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	4,521,119		4,791,273	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 30,044		△ 30,044	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの除去。)	—		—	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、前払年金費用	—		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポートジャー	△ 30,044		△ 30,044	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
オペレーションル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	271,521		266,041	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーションル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	4,792,641		5,057,315	
自己資本比率比				
自己資本比率((ハ) / (ニ))	7.73%		7.36%	

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「協同組合による金融事業に関する法律第六条第一項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第22号)」に係る算式に基づき算出しております。なお、当組合は国内基準を採用しております。

資金運用勘定、調達勘定の平均残高等

科 目	年 度	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	28年度	9,361 百万円	163,177 千円	1.74%
	29年度	9,371	170,526	1.81
う ち 貸 出 金	28年度	4,654	156,111	3.35
	29年度	4,849	163,608	3.37
う ち 預 け 金	28年度	4,450	5,094	0.11
	29年度	4,405	4,946	0.11
う ち 有 価 証 券	28年度	224	727	0.32
	29年度	84	727	0.86
資 金 調 達 勘 定	28年度	9,203	4,500	0.04
	29年度	9,361	4,481	0.04
う ち 預 金 積 金	28年度	9,194	4,485	0.04
	29年度	9,265	4,318	0.04
う ち 譲 渡 性 預 金	28年度	—	—	—
	29年度	—	—	—
う ち 借 用 金	28年度	9	15	0.17
	29年度	95	163	0.16

(注)1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（28年度18百万円、29年度17百万円）を、それぞれ控除して表示しております。

総資金利鞘等

(単位：%)

区 分	平成28年度	平成29年度
資 金 運 用 利 回 (a)	1.74	1.81
資 金 調 達 原 価 率 (b)	1.72	1.65
資 金 利 鞘 (a - b)	0.02	0.16

有価証券の時価等情報

該当事項なし

売買目的有価証券

該当事項なし

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるもの

該当事項なし

先物取引の時価情報

該当事項なし

オフバランス取引の状況

該当事項なし

総資産利益率

(単位：%)

区 分	平成28年度	平成29年度
総 資 産 経 常 利 益 率	△0.41	0.04
総 資 産 当 期 純 利 益 率	△0.42	0.03

(注) 総資産経常（当期純）利益率＝経常（当期純）利益／総資産（債務保証見返を除く）平均残高×100

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券 (単位：百万円)

項 目	平成28年度	平成29年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	—	—
関 連 法 人 等 株 式	—	—
非 上 場 株 式	24	24
合 計	24	24

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成28年度			平成29年度		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	200	199	△0	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	200	199	△0	—	—	—
合 計		200	199	△0	—	—	—

(注)1. 時価は、当事業年度における市場価格等に基づいております。

2. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。

3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	平成28年度			平成29年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	24	24	-	24	24	-
	債券	-	-	-	-	-	-
	国債	-	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	小計	24	24	-	24	24	-
	合計	24	24	-	24	24	-
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-	-	-	-
	債券	-	-	-	-	-	-
	国債	-	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
	合計	-	-	-	-	-	-

(注)1. 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等にもとづいております。

2. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。

3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

運用目的の金銭の信託

(単位：千円)

平成28年度		平成29年度	
貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
-	-	-	-

(注) 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格に基づいております。

満期保有目的の金銭の信託

該当事項なし

その他の金銭の信託

該当事項なし

預貸率及び預証率

(単位：%)

区分	平成28年度		平成29年度	
	預貸率	(期末)	51.89	55.80
(期中平均)			50.62	52.34
預証率	(期末)		2.43	0.27
	(期中平均)		2.44	0.90

(注)1. 預貸率 = 貸出金 / 預金積金 + 謹渡性預金 × 100

2. 預証率 = 有価証券 / 預金積金 + 謹渡性預金 × 100

その他業務収益の内訳

(単位：千円)

項目	平成28年度	平成29年度
外 国 為 替 売 買 益	-	-
商品有価証券売買益	-	-
国債等債券売却益	-	-
国債等債券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
その他の業務収益	5,924	4,457
その他業務収益合計	5,924	4,457

1店舗当りの預金及び貸出金残高

(単位：千円)

区分	平成28年度末	平成29年度末
1店舗当りの預金残高	3,073,342	2,949,953
1店舗当りの貸出金残高	1,595,002	1,646,076

(注) 預金残高には謹渡性預金を含んでおります。

職員1人当りの預金及び貸出金残高

(単位：千円)

区分	平成28年度末	平成29年度末
職員1人当りの預金残高	542,354	491,658
職員1人当りの貸出金残高	281,471	274,346

(注) 預金残高には謹渡性預金を含んでおります。